



渋

柿



波崎町総務部企画課長

鈴木光男



秋も深まった山里を車で通ると、葉をすっかり落とし、枝もたわわに黄色のたくさんの実をつけた柿の木を目にする。それは晩秋の風物詩、いっぶくの絵のようだ。

わが家の庭にも10数本の柿の木がある。11月に入ると、葉の色づきとともに、柿も黄色に染っていく。季節の移り変わりを知らせてくれる一つだ。そして、甘い富有柿はもぎらずにおくと小鳥たちがやって来て、ついばむ。渋柿を小鳥たちがごちそうにするのは、かなり熟してからのように見える。渋柿は小鳥たちにも敬遠されがちのようであるが、飽食の時代にあって、人間にも忘れられようとしている。いや忘れられてしまった。

私の住む地区には、鹿島開発にともなう施設園芸が盛んになる前は渋柿の畑がたくさんあった。それを農家が自家用に渋抜きしたり、業者に売り業者が渋抜きして雑貨店や八百屋の店頭には並んだものであった。見た目によくなく、日持ちが悪いので、人気はそれほどでなかったように思っているが、甘くおいしかった。秋の運動会でまるくなって家族で楽しむお弁当の中に、渋抜きした柿がいつも入っていた。

それがいまは忘れられてしまった。そういえば、同じ庭先で黄色に色づき秋の深まりを告げる当地方でいうふくれみかんも、食べる人がほとんどいなくなった。こちらも、もぎらずに置くと、小鳥がついばみ、やがて黒くなって落ちる。

食糧難の子供の頃は、この木に登り、遠く近くにモズの啼き声をききながら、ふくれみかんをポケットいっぱいもぎり、食べたものだった。

それから多くの歳月が流れた。食糧が満ち溢れてきた。そして、いまは国際化の時代。

くだものの自由化も進んでいるし、食糧の輸入が急増している。金を出せば、ほとんどのものが手に入る時代になり、当然のことながら、食の多様化が進んでいる。

こうして、かつては日本人が好んで食べた食べ物の一部が次第に忘れられ、かえり見られないようになってしまった。バナナが高級品で庶民の口には、なかなか入らない時代があったが、いまはすっかりおなじみのくだものになった。

新東京国際空港公団の調べによると、成田空港における昭和63年度の輸入貨物総量は45万2595トン、そのうち切り花を含む魚、肉などの生鮮貨物量は35.6%、16万1149トンになっている。このなかでは、マグロを中心とした鮮魚、肉類が多くなっているが、全体としては前年度に比べ35%の大きな伸びになっている。なかでも肉類、切り花の伸びが大きく、切り花は約200%増という。

これらの数字を見る限り、世界の一大マーケットであるグルメ・ブームの日本に向けて、外国から大量の生鮮食料品が送り込まれている状況を知ることができる。オレンジの“上陸”も近づいてきているし、アメリカのコメが虎視眈々として日本をねらっている。

こうした世界を舞台とした食糧の動きは、わが国の消費者にとっては、ありがたいことであるといえよう。しかし、一方でいわれる食糧の自給率の向上は、いまや風前の灯。それに、これまでわが国の食糧を支えてきた農業、漁業が国際化の波に翻弄されようとしている。

渋柿が人々から忘れられ、ふくれみかんが黒くなって落ちるにまかせる、と似たようなことが今後、全国的な広がりで見えないうちであらうか。



# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● ドル高基調変わらず

日銀は10月11日、公定歩合の0.5%引き上げを決めたが、円安・ドル高の流れには歯止めがかからず、商品相場は反発した。外為市場では、円安の流れを変えるには、米国の金融緩和がカギを握っているとの見方が強まっている。円

安がこのまま続けば「日銀は再利上げに追い込まれる可能性もある」との観測から、短期金利が再び上昇基調をたどる一方、株式相場は軟調な地合になりそうだ。

<日経 10月12日付>

### ● 内需景気、高原状態続く

景気は「消費税ショック」による4～6月期のマイナス成長を乗り越え、内需を中心に着実に拡大している。設備投資は2年続いて2ケタの伸びになり、少しもたついていた個人消費も冬の大型ボーナスなどに支えられて次第に勢いを取り戻しそうだ。この2つをエンジンにして、日本経済

が来年5月に戦後2番目の「岩戸景気」(42か月、1959～61年)に並ぶ可能性は強まっている。半面、厳しさを増す労働力不足など気がかりな材料もある。金融政策も円安と物価動向次第では微妙なかじ取りを迫られよう。

<日経 10月1日付>

### ● 第3次産業の影響力、拡大

日銀は10月4日「わが国における第3次産業の拡大について——その背景とマクロ経済的含意」と題するレポートを発表した。このレポートは、第3次産業が企業向けサービスを中心に生産活動との連関を強めながら発展し、従来の労働集約的で生産性が低いというイメージは大きく変わりつつあると指摘している。このため日銀は、第3次産業

が景気変動や物価に与える影響力は一段と強まっていると判断、11月分の「企業短期経済観測調査」(短観)の調査対象にサービス業44社を追加するほか、金融・保険を設備投資調査の対象にするなど、第3次産業の動向を重視していく方針だ。<日経 10月5日付>

## 県 内 の 動 き

### ● 基準地価、前年を上回る伸び

茨城県が10月2日に公表した89年地価調査結果によると、7月1日現在の基準地価の変動率は住宅地から林地まですべての用途別にわたって前年の伸びを上回った。今年の調査では、商業地から火がついた一連の地価上昇が他の用途に広がりを見せたのが一つの特徴。昨年1月1日現在の地価公示では中心商業地にほぼ限られていた地価高騰が、ま

ず住宅地に広がったのに続き、今回、宅地見込み地のほか、工業地や準工業地にも波及。完全な住宅需用主導型だった前回ピーク時に比べ、経済圏の拡大に伴い、商業や工業など産業系の土地需用の根強さを物語っている。

<日経 10月3日付>

### ● ウォーターフロント開発研究会、開催

茨城県と運輸省第二港湾建設局は10月18日、水戸市内で「ウォーターフロント開発研究会」を開いた。これは同県鹿島港工事事務所内にウォーターフロント開発の相談窓口ができたのを機に、茨城県内で積極的に開発を進めることをねらって実施された。運輸省ではウォーターフロント開発

が都市間競争に勝つための強力な武器になるとみており、茨城県内でも今年着工した常陸那珂港の建設を契機に、開発機運が盛り上がることを期待している。

<日経 10月19日付>